

認知症の方への地域生活支援 —これからの OT に求められること

特集にあたって

2025 年をめどに、要介護状態となっても「住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築」¹⁾を目指して、認知症初期集中支援チームや認知症ケアパスの作成・普及等の目標が設定された。

OT にとっての身近な話題は、2015 年度（平成 27 年度）以降の制度化を目指した認知症初期集中支援チームのメンバー構成員に「作業療法士」が明記されたことであろう。認知症初期集中支援チーム設置促進モデル事業において、2013 年度（平成 25 年度）は全国 14 カ所の市区町村で実施され、そのほとんどに OT が関与した。2014 年度（平成 26 年度）にはモデル地区がさらに増える。また、地域ケア会議への参加要請も増えている。このように地域生活支援において、厚生労働省や他職種より OT への期待度は高まっていることがわかる。

では、他職種は認知症にかかわる OT のどこに期待をしているのであろうか。言い換えれば、OT が関与すると、対象者にどのような効果をもたらすと認識しているのだろうか。本特集では、OT と協業経験をもつ専門職種で、造詣の深い方々に言語化をしていただいた。さらに、これから期待する点にも言及していただけた。

すべてを読み終えた後、読者は作業療法の楽しさ、可能性を再確認できることだろう。

文献

- 1) 厚生労働省：地域包括ケアシステム。(http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/index.html)

(谷川良博)

企画担当

谷川 良博（広島都市学園大学，作業療法士）

江藤 文夫（前 国立障害者リハビリテーションセンター，医師）

竹内 さをり（甲南女子大学，作業療法士）